

コラム⑮ ひきこもり支援について

小5保護者アンケートでは、家族の中にひきこもりの方がいると回答した割合は全体で0.4%、生活困難層で1.0%でした。ひとり親家庭アンケートでは、家族の中にひきこもりの方がいると回答した割合は全体の2.6%で、中学校を卒業した子どものうち、いわゆるニートの状態の子どもがいると回答した割合は5.8%でした。ひきこもりの長期化は、社会参加が難しくなることや、就労できず社会的排除の状況となり生活困窮に陥るリスクが高まるなど、子どもの貧困対策の観点からも大きな問題です。

区では、区内在住の小中学生の不登校やひきこもりについては教育センターの相談員やスクールソーシャルワーカーが相談支援にあたっています。また、区の保健師や精神保健福祉士が精神疾患を起因とするひきこもり問題に対応しています。令和4年度には、新たに（仮称）大田区子ども・若者総合相談窓口を開設し、概ね15歳～39歳の方を対象に電話やメール、対面での相談に加えWEBチャットによる相談システムを構築するなど、多様な相談体制を整備するとともに、ひきこもりをはじめとした、子ども・若者の様々な悩みや相談に応じ、居場所の整備にも取り組めます。

生活困窮者支援や自立の支援の観点からは大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTAで、これまでも社会福祉士や精神保健福祉士などの専門相談員が生活相談や就労準備支援事業（JOBOTAプロジェクト）などの支援を実施してきました。令和4年度からは、JOBOTAの機能を拡充して「ひきこもり支援室 SAPOTA（サポタ）」を設置し、さらに支援を強化します。大田区社会福祉協議会においても、地域福祉コーディネーターが中心となり、地域において課題を抱えた方を早期発見し、必要に応じて区などの専門機関や地域の支援者につなげています。

ひきこもりの原因は、対人関係や環境、家庭の問題、精神疾患、発達障がいなど様々です。生きづらさなどの多様な課題が長期化し、8050問題¹につながることを予防するために、区では重層的支援体制の整備により解決に取り組んでいきます。ひきこもりの問題や生きづらさを抱えた子ども・若者への重層的な支援のための庁内連携や、地域における支援機関などとの協働をさらに強化します。



¹ 8050問題とは、子どもの「ひきこもり」の長期化などを背景に、「80」代の親が「50」代の子どもの生活を支えるという問題です